

5 歳児健診に対する医師の意識調査

研究分担者 岡田あゆみ（岡山大学学術研究院医歯薬学域・
岡山大学病院小児医療センター小児科/小児心身医療科）
研究協力者 重安 良恵（岡山大学病院小児医療センター小児科/小児心身医療科）
藤井智香子（岡山大学病院小児医療センター小児科/小児心身医療科・
ダイバーシティ推進センター）
半澤 愛（岡山大学病院小児医療センター小児科/小児心身医療科）

研究要旨

目的：令和 5 年 6 月に策定された「こども未来戦略方針」において「乳幼児健診等を推進する」ことが挙げられた。その一環として、令和 5 年 12 月に 1 か月と 5 歳児の健診について助成を行い推進する方針となった。岡山県内では、乳幼児健康診査について地域ごとに様々な工夫がされており、すでに一定の成果を上げている。一方で、少子化や医師の地域偏在の問題もあり、乳幼児健診事業の維持、拡大には困難を伴うという指摘もある。令和 7 年 4 月現在、岡山県内で 5 歳児健診事業の申請を行った自治体はなく、実施にむけて複数の課題があると推定される。本研究の目的は、健診に出務する小児科医の意識調査を行い、課題と対策を明らかにすることである。

方法：岡山県小児科医会の協力を得て、令和 7 年 8 月に会員に対するアンケート調査を行った。

結果：回答者は 41 人、回答率は 27.5% だった。所属する地域で 5 歳児健診の実施が予定されているか「知らない」という回答が多かったが、4 市町村で 5 歳児健診が開始予定であることがわかった。

考察：令和 5 年度に行った調査でも「医師の確保やマンパワーの不足」が指摘されていた。健診にかかわらず小児科診療全般に共通する課題があることが明らかになった。一方で、5 歳時健診ポータル認知は約 60% に到達しており、今後の情報共有による健診の推進が期待できると考えた。

A. 研究目的

成育基本法の制定とこども家庭庁の発足を契機に、小児の保健・医療政策の見直しと推進が加速され、令和 5 年 6 月に策定された「こども未来戦略方針」において「乳幼児健診等を推進する」ことが挙げられた。その一環として、

令和 5 年 10 月、現行の母子保健法で市町村による実施が義務化されている 1 歳 6 か月児健診と 3 歳児健診と、それに加えて地方交付税措置がされている 3 ～ 6 か月児健診と 9 ～ 11 か月児健診の計 4 回に加えて、1 か月児と 5 歳児の健康診査についても補助金事業が開始され、推進する方針となった。

岡山県内では、乳幼児健康診査について地域ごとに様々な工夫がされており、すでに一定の成果を上げている。県内 27 市町村を対象とした令和 5 年度の前回調査¹⁾でも、すでに「5 歳児健診に替わる」事業を行っており、新たに開始する必要性がないとする意見もあった。また、少子化や医師の地域偏在の問題から、乳幼児健診事業の維持、拡大には困難を伴うという指摘もある。

令和 7 年 4 月現在、岡山県内で 5 歳児健診事業について申請を行った市町村はなく、令和 6 年 8 月に実施された自治体対象のアンケート調査²⁾では、回答した 23 市町村のなかで開始する予定がないと回答した自治体は 14 市町村 (61%) であった。背景に複数の課題があると推定される。そこで、出務する側の医師の意識調査を行い、課題解決に向けた対策を明らかにすることを目的に本研究を行った。

B. 研究方法

対象：岡山県小児科医会会員 149 名

方法：WEB と FAX によるアンケート調査。自由記述については、キーワードを抽出しカテゴリーごとに分類した。

時期：令和 7 年 8 月

回答：41 人 回答率：27.5%

(倫理面への配慮)

研究の目的と結果の公表については、アンケート調査時に文書で説明を行った。同意した対象者からのみ回答を得た。個人を特定できない形で内容を検討した。

C. 研究結果

1. 5 歳児健診の実施について

5 歳児健診事業について知らない医師はい

なかったが、所属する自治体で申請予定かどうか知っているかについては、「知らない」という回答が半数以上だった。

一方、来年度に向けて 5 歳児健診の実施を予定、検討している自治体は 27 市町村中 4 市町村で、このうち 3 市町村は申請予定であった。実施方式は、集団方式と園医方式があった。

2. 5 歳児健診実施の意義と課題について (自由記述)

1) 5 歳児健診の意義 (n = 7)

- ・子どもの成長発達、健康のためにあった方がよい。教育や療育にもつながる
- ・3 歳児健診ではわからない発達素因などを小学校に上がる前にフォローアップにつなげる
- ・必要な人を支援学級に繋げる方が、その後生活しやすい。診断するというよりもその後の社会的生活をしやすいするための健診と理解している
- ・就学指導委員会の経験から、神経発達症への対応、MR ワクチンや DPT 接種の推進などが可能となり、実施の意義は大きい

2) 実施の目的と時期への疑問

- ・時期や目的に関して疑問がある
- ・実施体制や申請基準について疑問がある
- ・健診の目的に統一性が見られないと感じる
- ・就学前の健診として重要だが時期としては少し遅い
- ・3 歳 6 か月で実施する 3 歳児健診を充実すれば、自閉スペクトラム症 (ASD) や注意欠如多動症 (ADHD) の子どもを発見し療育を開始することができる。5 歳だと小学校入学までにあまり期間が無く少し遅いと思う

3) 他の事業との関係

- ・健診実施に関する基準が緩和され、現行の事

業も認めてもらえたら良いと思う

- ・保健所の総合相談がすでに一部機能を補完している
- ・4歳児を対象に保健師などが園を巡回して、必要な児は医療機関に紹介している
- ・就学前の発達特性に関する受診が多い中で、時期や医療への引継ぎを考えないと、出務や診療に支障がでると考える
- ・どこが主導で進めているのか今一つ見えてこない

4) 連携の重要性と提案

- ・児童精神科の先生方は必要性をあまり感じていないようである。5歳児健診において対応が必要な児がいるということをご理解いただき、小児科、児童精神科が協同して活動できるような体制が必要である
- ・5歳児健診は発達を診るのがその目的だと理解しているが、診断した場合に専門医が不足していて対応できないことが大きな課題である
- ・発達の相談が主になると考えられるため健診の所要時間が長くなると推測される。個別・集団健診にかかわらず教育・保育の現場との連携が必須と考える
- ・ASD、ADHD、境界知能域などの児が対象となる場合、教育委員会との連携・協力が不可欠である

5) 実施体制の課題と提案

- ・マンパワー不足である
- ・小児科医師数が不足している
- ・開業医、病院勤務医共に、出務する余裕がない
- ・子育て中の方など、非常勤勤務の医師や非小児科専門医などに協力を依頼するとよい
- ・スタッフの育成が急務である
- ・講習会などの開催を希望する

3. 5歳児健診ポータル

5歳児ポータルは、約60%が存在を知っており、約30%が閲覧していた。

D. 考察

令和6年度に岡山県内27市町村に対して行ったアンケート調査¹⁾でも課題は共通していた。すなわち、「すでに類似の事業を行っており、必要性を感じない」という意見と、「必要性は理解するが体制構築が困難である」という意見である。その後、5歳児健診の実施方法については多様なモデル形式が示された^{3) 4) 5)}。時期についての意見はあるが、健診自体の意義を認める意見は一定数あり、今後「すでに行っている事業」と統合、発展させる形での実施が期待される。

また、この健診の目的は、集団生活を営む上で必要な社会性の発達や自己統制などの行動面の発達を評価することだけでなく、基本的な生活習慣を身につけるための保健指導を行う上でも重要な機会の一つとなる⁵⁾。小児科医の役割としてこの点も重要だが、講習会の開催によるスキルアップを期待する意見もあった。

なお、医師の確保については、全国アンケートでも課題としてあがっている²⁾。出務は市町村を超えた地域ごとに募るなどの施策が期待されるが、岡山県は令和8年度に乳幼児健診推進事業として、岡山県小児科医会への委託により講習会の開催や出務可能な医師のリスト作成を行う予定である。これらの活動を通して、多職種連携や非小児科専門医との協働を行い、継続可能な健診が実施できるような体制を構築することが期待される。

なお、本研究の限界として、回答率が低いことがあり、偏った意見を反映している可能性が

ある。

E. 結論

5 歳児健診の実施に際しての課題と対応についての意見が挙げられた。ポータル認知度も上がっており、小児科領域で5 歳児健診への意識は高まっている。

【参考文献・サイト】

1. 岡山県小児医療協議会. 岡山県の健診体制調査（公的機関用）. 令和5 年度活動報告書.
2. 永光信一郎, 小枝達也, 小倉加恵子, 他. 5 歳児健診の全国展開に向けた自治体の課題に関するアンケート. 日児誌 129 (9) ; 1157-1164 : 2025
3. 5 歳児健診ポータル. <https://gosaiji-kenshin.com/> (2026 年3 月3 日確認)
4. こども家庭庁成育局母子保健課. 令和7 年度（令和6 年度からの繰越分）母子保健衛生費国庫補助金（うち「1 か月児」及び「5 歳児」健康診査支援事業）に係るQ&A（一部改正）について. 事務連絡 令和7 年8 月14 日
5. 令和6 年度～8 年度 こども家庭科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 こどもの健やかな成長・発達のためのバイオサイコソーシャルの観点（身体的・精神的・社会的な観点）からの切れ目のない支援の推進のための研究（研究代表者 永光信一郎）. 分担研究者 前垣義弘、分担協力者 小枝達也、小倉加恵子、是松聖悟. 5 歳児健康診査マニュアル（改訂版）. (2026 年3 月3 日確認)

F. 研究発表

1. 論文発表

永光信一郎、小枝達也、小倉加恵子、前垣義弘、岡田あゆみ 他. 5 歳児健診の全国展開に向けた自治体の課題に関するアンケート. 日児誌 129:1157-64:2025.

2. 学会発表

岡田あゆみ. 岡山県における乳幼児健診事業. 第68 回岡山県小児保健協会研究発表会. 岡山

G. 知的財産権の出願・登録状況

なし

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし